

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 マクニカホールディングス株式会社
(旧会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社)

【英訳名】 MACNICA HOLDINGS, INC.
(旧英訳名 MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.)
(注) 2022年6月23日開催の第7回定時株主総会の決議により、2022年8月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更しました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 一 将

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470 - 8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470 - 8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	362,343	492,562	761,823
経常利益	(百万円)	15,343	23,707	35,487
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	11,988	16,821	25,798
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	13,154	27,938	35,584
純資産額	(百万円)	161,168	203,918	179,764
総資産額	(百万円)	300,698	465,924	362,584
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	192.89	270.14	414.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.8	41.5	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,605	45,491	15,534
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	182	1,495	1,653
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,253	21,527	14,368
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,692	49,895	25,099

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	92.19	143.87

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の再拡大もありましたが、感染対策の緩和が進み、景気は緩やかに持ち直しています。世界経済におきましては、インフレ抑制のため各国が政策金利を引き上げており、特に米国での大幅な金利引き上げによる急激な為替変動が発生しています。また、米中貿易摩擦、ウクライナ情勢の長期化に伴ったエネルギー価格高騰の継続や、中国におけるCOVID-19によるロックダウンなど、先行き不透明な状況が続いています。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォンやパソコン向け需要の落ち着きがみられますが、半導体など電子部品の供給不足は継続しています。そのような中、産業機器市場におきましては、効率化や省人化、脱炭素化を背景に製造業DX（デジタルトランスフォーメーション）向けにFA機器や工作機械の設備投資が継続的に行われたことに加え、引き続き半導体への設備投資が積極的に行われました。また、車載市場では、より高度な自動化・脱炭素化向けに、電装化やEV（電気自動車）化の動きが加速し、半導体を必要とする領域が増加しています。IT産業におきましては、企業業務のデジタル化や事業変革に向けた取り組みやそれに伴ったセキュリティ対策を背景に、IT投資の拡大が継続しています。オフィスとリモート/在宅勤務のハイブリッド化が浸透し、利便性の高いクラウド利用が進んでいるため、より複雑かつ包括的なセキュリティ対策が重要となっています。また、サイバー攻撃による経済的損失発生に加え、業務やシステムの遅延・中断等ビジネスに実害が及ぶ企業が増加しています。さらに、製造業をはじめとして多くの企業がサプライチェーンを構成しており、サイバー攻撃によりサプライヤーが供給を止めると自社の事業停止につながるといったリスク認識の高まりによりサプライチェーン上のセキュリティ対策も注目されています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、期中に大幅に円安へ為替が変動した影響を受け492,562百万円（前年同四半期比35.9%増）、営業利益は26,801百万円（前年同四半期比73.6%増）、経常利益は為替差損を2,098百万円計上したものの23,707百万円（前年同四半期比54.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては16,821百万円（前年同四半期比40.3%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、半導体等電子部品の供給について、一部メモリーなどの製品に落ち着きがみられますが、全体的にはサプライチェーンの混乱は続いています。しかしながら、当社グループが主に注力している産業機器市場や車載市場においては世界的に高い需要が継続しています。産業機器市場は、製造業DXによる生産の自動化・高度化に向けたFA機器、工業用ロボットや計測機器、半導体需要の高まりに応じた各種半導体製造装置への設備投資もあり、幅広い分野へアナログICやその他標準ICの需要が大幅に増加しました。車載市場は、世界的な脱炭素化の流れによるEV化やより高度な自動化・電動化が進み、半導体搭載量も増加していることから、アナログICやその他標準ICを中心に伸ばしました。通信インフラ市場、OA・周辺機器市場や民生機器市場は、全ての市場において堅調に推移しました。また、期中の為替水準が、大幅な円安に変動したことにより、増収、増益となりました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は446,305百万円（前年同四半期比37.4%増）、営業利益は23,818百万円（前年同四半期比109.3%増）となりました。

ネットワーク事業

当事業におきましては、働き方改革やリモートワークの普及によりクライアント端末へのセキュリティ対策の重要性認識が浸透してきたことから、既存顧客のライセンス更新に加えて新規顧客の拡大によりエンドポイントセキュリティ関連商品が大幅に伸長しました。ログ調査を目的とした大型の官公庁案件の獲得によりデータ分析関連商品も拡大しました。また、国内の米国ドル建て仕入れ日本円販売ビジネスにおいて、急激な円安により売上原価が上昇し、売上総利益率にマイナスの影響がありました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は46,263百万円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益は2,982百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は465,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ103,340百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ103,385百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が24,804百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が23,077百万円、商品が40,000百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少となりました。これは主に投資その他の資産のその他が392百万円増加したものの、投資有価証券が445百万円減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ81,290百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が68,261百万円、その他の流動負債が16,681百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,103百万円減少となりました。これは主に長期借入金が1,835百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ24,154百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が13,088百万円、為替換算調整勘定が10,303百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の25,099百万円に比べ24,796百万円増加し、49,895百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは45,491百万円の増加（前年同四半期は、2,605百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の増加及び棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益24,922百万円の計上及び仕入債務の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,495百万円の減少（前年同四半期は、182百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは21,527百万円の減少（前年同四半期は、1,253百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純減、配当金の支払い及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出があったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は154百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 仕入、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における集積回路及び電子デバイスその他事業の受注残高が著しく増加しております。これは、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析 (1) 経営成績の状況」に記載したとおり、世界的な半導体の需要増加を背景としたビジネスの拡大によるものです。また、半導体の供給リードタイム長期化の影響もありました。具体的な内容は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
集積回路及び電子デバイスその他事業	667,626	+13.7%	1,038,101	+94.3%

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,030,582	63,030,582	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	63,030,582	63,030,582	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	-	63,030	-	14,040	-	6,540

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	9,764	15.66
(一財)神山財団	神奈川県横浜市青葉区新石川一丁目4-2	6,000	9.63
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	5,090	8.17
神山 治貴	神奈川県横浜市青葉区	3,500	5.61
シーズ・テクノロジー(株)	神奈川県横浜市青葉区新石川一丁目4-2	3,500	5.61
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 (株)みずほ銀行)	BOULEVARD ANSPACH 1,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15-1)	1,078	1.73
神山 裕子	神奈川県横浜市青葉区	1,000	1.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1)	991	1.59
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	BANKPLASSEN2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	888	1.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	861	1.38
計	-	32,675	52.42

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	9,730千株
(株)日本カストディ銀行(信託口)	5,024千株

- 2 三井住友DSアセットマネジメント(株)及びその共同保有者から2022年7月25日付で変更報告書の提出があり(報告義務発生日2022年7月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント(株)	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	1,557	2.47
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	956	1.52
(株)SMBC信託銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	63	0.10

- 3 野村アセットマネジメント(株)から2022年8月19日付で変更報告書の提出があり(報告義務発生日2022年8月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	2,866	4.55

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 695,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,209,800	622,098	同上
単元未満株式	普通株式 125,782	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,030,582	-	-
総株主の議決権	-	622,098	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が87株、当社所有の自己株式が67株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクニカホールディングス(株)	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6-3	695,000	-	695,000	1.10
計	-	695,000	-	695,000	1.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,174	49,978
受取手形、売掛金及び契約資産	1 152,347	1 175,424
電子記録債権	1 3,068	1 8,674
商品	138,764	178,765
その他	16,199	26,216
貸倒引当金	522	640
流動資産合計	335,032	438,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,128	2,078
工具、器具及び備品（純額）	1,432	1,566
機械装置及び運搬具（純額）	138	136
土地	3,062	3,062
その他（純額）	1,190	1,243
有形固定資産合計	7,951	8,086
無形固定資産		
のれん	2,107	1,976
その他	7,038	7,041
無形固定資産合計	9,145	9,018
投資その他の資産		
投資有価証券	4,872	4,427
その他	5,584	5,976
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	10,454	10,401
固定資産合計	27,551	27,506
資産合計	362,584	465,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,692	125,953
短期借入金	44,119	40,434
未払法人税等	7,245	8,247
賞与引当金	7,202	6,295
役員賞与引当金	108	46
その他	44,882	61,563
流動負債合計	161,249	242,539
固定負債		
長期借入金	13,835	12,000
退職給付に係る負債	5,521	5,523
その他	2,213	1,942
固定負債合計	21,570	19,466
負債合計	182,819	262,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	45,996	46,104
利益剰余金	99,611	112,700
自己株式	1,389	1,185
株主資本合計	158,258	171,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	342
繰延ヘッジ損益	503	485
為替換算調整勘定	11,388	21,692
その他の包括利益累計額合計	11,873	21,549
非支配株主持分	9,632	10,709
純資産合計	179,764	203,918
負債純資産合計	362,584	465,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	362,343	492,562
売上原価	321,069	435,006
売上総利益	41,274	57,556
販売費及び一般管理費	1 25,837	1 30,754
営業利益	15,437	26,801
営業外収益		
受取利息	22	53
持分法による投資利益	-	14
為替差益	100	-
その他	223	400
営業外収益合計	347	468
営業外費用		
支払利息	150	648
持分法による投資損失	61	-
為替差損	-	2,098
債権譲渡損	188	747
その他	40	67
営業外費用合計	440	3,562
経常利益	15,343	23,707
特別利益		
投資有価証券売却益	8	794
投資有価証券交換益	-	503
段階取得に係る差益	1,918	-
その他	1	73
特別利益合計	1,928	1,371
特別損失		
投資有価証券評価損	9	140
その他	10	17
特別損失合計	19	157
税金等調整前四半期純利益	17,252	24,922
法人税、住民税及び事業税	4,591	6,854
法人税等合計	4,591	6,854
四半期純利益	12,660	18,068
非支配株主に帰属する四半期純利益	672	1,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,988	16,821

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	12,660	18,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	1,097
繰延ヘッジ損益	169	17
為替換算調整勘定	279	10,930
持分法適用会社に対する持分相当額	7	20
その他の包括利益合計	494	9,870
四半期包括利益	13,154	27,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,247	26,497
非支配株主に係る四半期包括利益	907	1,441

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,252	24,922
減価償却費	1,402	1,631
受取利息及び受取配当金	42	143
支払利息	150	648
持分法による投資損益(は益)	61	14
為替差損益(は益)	239	30
投資有価証券売却益	8	794
投資有価証券交換益	-	503
段階取得に係る差損益(は益)	1,918	-
売上債権の増減額(は増加)	16,420	16,463
棚卸資産の増減額(は増加)	3,841	30,937
仕入債務の増減額(は減少)	1,305	66,061
その他	5,456	9,331
小計	545	53,706
利息及び配当金の受取額	41	129
利息の支払額	149	588
法人税等の支払額	3,042	7,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,605	45,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	-
貸付けによる支出	187	342
貸付金の回収による収入	346	321
有形固定資産の取得による支出	604	520
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	1,508	686
投資有価証券の取得による支出	14	347
投資有価証券の売却による収入	1	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,793	-
その他	2	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	182	1,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,040	12,450
長期借入金の返済による支出	4,000	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,555	3,731
非支配株主への配当金の支払額	520	952
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	4,065
その他	217	326
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,253	21,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	2,328
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,860	24,796
現金及び現金同等物の期首残高	25,438	25,099
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,692	1 49,895

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
(税金費用の計算)	
当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他

債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,804 百万円	7,266 百万円
合計	1,804 百万円	7,266 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与及び賞与	8,235 百万円	10,260 百万円
賞与引当金繰入額	5,236 "	6,295 "
退職給付費用	462 "	521 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	21,762 百万円	49,978 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70 "	82 "
現金及び現金同等物	21,692 百万円	49,895 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,552	25.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月1日 取締役会	普通株式	2,488	40.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,732	60.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	4,051	65.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	324,768	37,575	362,343	-	362,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	97	97	-	97
計	324,768	37,672	362,441	-	362,441
セグメント利益	11,381	3,930	15,311	-	15,311

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,311
セグメント間取引消去	125
四半期連結損益計算書の営業利益	15,437

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「集積回路及び電子デバイスその他事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、持分法適用関連会社であったANSWER TECHNOLOGY CO., LTD.の株式を追加取得し、連結子会社としました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,818百万円であります。

なお、のれんの金額は、第1四半期連結会計期間末においては取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的に算出された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの金額の修正は生じておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	446,305	46,256	492,562	-	492,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7	7	-	7
計	446,305	46,263	492,569	-	492,569
セグメント利益	23,818	2,982	26,801	-	26,801

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	26,801
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	26,801

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
集積回路	299,726	-	299,726	-	299,726
電子デバイス	18,796	-	18,796	-	18,796
ハードウェア	-	8,723	8,723	-	8,723
ソフトウェア	-	17,243	17,243	-	17,243
サービス	-	11,608	11,608	-	11,608
その他	6,246	-	6,246	-	6,246
顧客との契約から生じる収益	324,768	37,575	362,343	-	362,343
外部顧客への売上高	324,768	37,575	362,343	-	362,343

2. 地域ごとの情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
日本	141,792	28,084	169,876	-	169,876
中国	83,314	4	83,318	-	83,318
その他	99,662	9,487	109,149	-	109,149
顧客との契約から生じる収益	324,768	37,575	362,343	-	362,343
外部顧客への売上高	324,768	37,575	362,343	-	362,343

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
集積回路	407,842	-	407,842	-	407,842
電子デバイス	29,886	-	29,886	-	29,886
ハードウェア	-	8,872	8,872	-	8,872
ソフトウェア	-	28,700	28,700	-	28,700
サービス	-	8,683	8,683	-	8,683
その他	8,577	-	8,577	-	8,577
顧客との契約から生じる収益	446,305	46,256	492,562	-	492,562
外部顧客への売上高	446,305	46,256	492,562	-	492,562

2. 地域ごとの情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
日本	201,083	32,119	233,202	-	233,202
中国	114,086	0	114,086	-	114,086
その他	131,136	14,137	145,274	-	145,274
顧客との契約から生じる収益	446,305	46,256	492,562	-	492,562
外部顧客への売上高	446,305	46,256	492,562	-	492,562

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	192円89銭	270円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	11,988	16,821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,988	16,821
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,149	62,267
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、2022年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

2022年5月9日に公表いたしました、2022年度～2024年度中期経営計画における株主還元方針（経営環境や各事業年度の連結業績及び目標とするROE（15%）などを勘案しながら、連結自己資本配当率（DOE）4%を目安として安定的かつ継続的な配当の実施及び総還元性向30～50%）に基づき、株主還元の拡充及び資本効率の向上を図るため、自己株式の取得及び消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,500,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.0%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 6,000,000,000円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2022年11月1日から2023年3月24日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 2022年9月30日時点で保有する自己株式と、上記2より取得した自己株式のうち、譲渡制限付株式報酬への充当を見込む30万株を除いた全数 |
| (3) 消却予定日 | 2023年3月31日 |

2 【その他】

第8期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当については、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	4,051百万円
1株当たりの金額	65円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

マクニカホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 聡
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野 幸享
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマクニカホールディングス株式会社（旧会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社）の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マクニカホールディングス株式会社（旧会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社）及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。